

潮来市(いたこし)

潮来市(いたこし)					法人番号	6000020082236
市章 	〒 311-2493 〈住所〉 潮来市辻626番地 〈TEL〉 0299-63-1111 〈FAX〉 0299-80-1100 〈HP〉 https://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.itako.lg.jp			地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 I-2 地方公共団体コード 082236 面積 71.40 km ²			過疎(一部区域)	退職手当 消防費じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 火葬場 共同研修 介護認定審査会 障害者介護給付費等審査会	※令和7年3月31日現在 法適用(上水 工水 公共下水 農業集落排水)

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	はら ひろみち 原 浩道 (63歳)	任期	令和9年3月6日
		就任回数	3期目
副市長	庄司 敦子		

②議会(令和7年5月1日現在)

議 長	小 峰 進		副議長	飯 田 幸弘	
任 期	令和10年2月10日	条例定数	16 人	現議員数	16 人
党 派 別	公明1人、無所属15人				

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
224	200	179	24		
一般行政職の 平均給料月額	3,168 百円	ラスパイレ ス指数	98.0	地域手当 補正後 ラス指数	98.0
全職員数の 推 移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	223	222	227		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—	
行財政改革推進室	
市長公室 — 秘書課(情報戦略室)、企画政策課(DX戦略室)、企業立地戦略室	
総務部 — 総務課(市民安心安全室、人権同対策室)、財政課、税務課	
市民福祉部 — 市民課、かすみ保健福祉センター(こども家庭センター)	
福祉事務所 — 社会福祉課(社会福祉協議会)、子育て支援課(あやめこども園)、高齢福祉課	
環境経済部 — 環境課(施設管理センター)、農政課、観光商工課	
建設部 — 都市建設課(用地管理室)、上下水道課	
会計管理者 — 会計課	
<教育委員会>—<教育長>—	
教育部 — 学校教育課(学校教育指導室、学校給食センター)、生涯学習課	
<議会>— 議会事務局	
<行政委員会>— 選挙管理委員会事務局(総務課内) 公平委員会事務局(議会事務局内) 監査委員事務局(議会事務局内) 固定資産評価審査委員会事務局(総務課内) 農業委員会事務局	

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併(潮来町) 潮来町 津知村 延方村 大生原村
平成13年4月1日 編入 牛堀町 市制施行

②地勢・風土等

首都東京から約100km、県都水戸から約60kmの茨城県東南部に位置し霞ヶ浦、北浦両湖水の交差する利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。 平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「暮らしを愉しみ市民が活躍する「水の郷」」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。 また、毎年5月中旬から6月中旬頃まで水郷潮来あやめまつりが開催されており、全国から多数の観光客が訪れている。
--

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	15,048	14,415	13,672	12,787
	女	15,486	14,696	13,932	13,019
	合計	30,534	29,111	27,604	25,806
世帯数		10,384	10,547	10,774	10,917

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	11,055	11,352	22,407	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	881 億円	住民所得	801 億円
		人口1人当り住民所得	2,980 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	1,843	2.1 %	500	4.0 %
第2次	28,090	31.9 %	3,802	30.3 %
第3次	57,288	65.0 %	8,266	65.8 %
総額・総数	88,123	—	12,568	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	671	59	1,370
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
	53	1,524	64,677
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	252	1,952	49,665

④特産物

あやめ笠、まこも、佃煮、早場米、お酒、漬物、煎餅

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	14,811,289	14,183,480	△ 4.2
歳出	13,783,106	13,511,163	△ 2.0
形式収支	1,028,183	672,317	-
実質収支	983,293	559,095	-
単年度収支	△ 296,152	△ 424,198	-
実質単年度収支	△ 296,122	△ 655,795	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	14,183	—	△ 628	△ 4.2
地方税	3,224	22.7	59	1.9
地方交付税	3,783	26.7	△ 82	△ 2.1
国庫支出金	2,366	16.7	△ 356	△ 13.1
地方債	648	4.6	△ 74	△ 10.2
うち臨財債	55	0.4	△ 68	△ 55.3
その他	4,162	29.3	△ 175	△ 4.0
うち繰入金	458	3.2	283	161.7
歳出	13,511	—	△ 272	△ 2.0
義務的経費	6,294	46.6	123	2.0
人件費	2,015	14.9	110	5.8
扶助費	2,954	21.9	83	2.9
公債費	1,325	9.8	△ 70	△ 5.0
投資的経費	905	6.7	△ 203	△ 18.3
普通建設事業費	898	6.6	△ 210	△ 19.0
うち補助	279	2.1	△ 108	△ 27.9
うち単独	565	4.2	△ 95	△ 14.4
その他の経費	6,312	46.7	△ 192	△ 3.0
うち繰出金	1,060	7.8	59	5.9

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.83)
連結実質赤字比率	- % (18.83)
実質公債費比率	10.2 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	48.3 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.480 [0.670]
経常収支比率	93.0 % [92.6]
標準財政規模(令和6年度)	7,845 百万円 [16,772]
地方債現在高(A)	9,896 百万円 [25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	2,635 百万円 [4,978]
積立金現在高(C)	3,240 百万円 [7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,291 百万円 [22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,369,018 (41.4)	1,339,656 (41.6)	97.9 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	150,389 (4.6)	147,412 (4.6)	98.0 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,452,487 (44.0)	1,410,846 (43.8)	97.1 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	3,303,204	3,223,745	97.6 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	5 校	体育館	0 か所
中学校 ※1	4 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	15 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	12 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	60.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	59.5 %
公営住宅	162 戸	上水道等普及率	97.6 %
公民館等	6 か所	污水处理普及率	88.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
市民協働施策	R7	・地域おこし協力隊事業 ・男女共同参画事業 ・区長会等事業 ・市民協働での草刈り作業	52
保健・医療・福祉 施策	R7	・高齢者生きがい事業 ・予防接種事業 ・子ども・子育て支援事業 ・医療福祉事業	254
教育・文化施策	R7	・部活動地域移行実証事業 ・全日本中学選手権競漕大会事業 ・学校適正化事業 ・学校給食費完全無償化	368
産業振興施策	R7	・地域連携拠点整備事業 ・新産業拠点整備事業 ・水辺の観光植物栽培スペシャリスト育成伝承 ・花資源観光造成事業	78
土地利用・基盤 整備施策	R7	・道路維持事業 ・都市計画事業 ・地域公共交通網形成事業 ・合併浄化槽設置事業	144

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- 1 少子化対策や子育て世代への支援など、子どもや若者を
中心とする地域づくり
- 2 人口減少や高齢化をふまえた地域共生社会の実現
- 3 DXなど情報技術の活用による人口減少への対応
- 4 企業誘致やスポーツツーリズムなど、新たな経済基盤の創出

<特色ある行政>

- 1 「住みたいまち」を目指したまちづくり
- 2 地域を支える経済基盤の創出
- 3 持続性のある子育て支援
- 4 日本一の水路のまちづくり